



ホームページ
「中野あきと」

日本共産党市議会議員 中野あきと・事務所ニュース

みどりと清流

中野あきと事務所
〒191-0041 日野市南平6-25-1
南平ビル1階
TEL・FAX 042-599-3350
発行責任者 小林 進

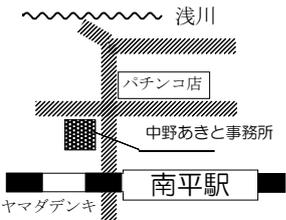
第146号

2014年
8月発行

しん 赤旗
ぶん

日刊紙1ヶ月 3497円
日曜版1ヶ月 823円
お申し込み 党南多摩事務所
TEL 042-374-4384
または中野事務所へ

法律・生活相談など
お気軽にお立ち寄り下さい



ごみ問題の視察で九州へ あらためて感じた日野市の異常

日本共産党市議団は、7月9日

から11日までの3日間、鹿児島県を中心にごみ処理問題の調査・研究を目的とした視察を行いました。

焼却炉を持たないことを決断後、分別リサイクルを徹底して押し進めてきたリサイクル率日本一の鹿児島県志布志市。

「ゼロ・ウェイストのまちづくり宣言」を掲げ、ごみゼロに向けた取り組みを進めている熊本県水俣市。

焼却施設の建て替え問題を抱える中、ごみ減量へ向けた取り組みを進めている北薩広域行政事務組合(鹿児島県出水市、阿久根市、長島町で構成)を視察。

ごみ減量・リサイクルへの取り組みや焼却施設の建て替え問題をめぐる行政の姿勢や対応には学ばされるどころが多く、また日野市の進め方、姿勢の異常さもあらためて痛感させられた視察となりました。

**住民の合意とごみ減量は
焼却施設問題のカナメ**

なかでも、教訓的だったのは北薩広域行政事務組合の焼却施設の建て替えをめぐる二つの対応でし

た。

一つは、住民の合意を重視していることです。当初の建て替えの候補地では、自治会・住民が反対

一定期間、平行線で膠着状態が続いたとのことでした。自治会は組合と協議し、地元住民の意向調査を行い、その結果に双方が従うこ

とで合意。調査結果は70%の住民が反対したため候補地から外し、その後、別の候補地で、半径500

0以内にある5つの自治会のすべての合意を得られ、建て替え地が確定したとのことでした。

いま一つは、「ごみ減量なしの焼却施設ノー」の声が広がる中、出水市、阿久根市、長島町のそれぞれで、ごみ減量リサイクル計画の再策定を行い、ごみ減量に取り

組んでいるということ。可能な限り小さい焼却施設にすることは、地域の環境を考慮しても、経費

節減の上でも当然のことですが、そのために減量リサイクル計画を作り直し基本設計の規模に反映させる対応を行ったことです。

以上の2点は、全国的にも当然なことだということを、担当の方の話しぶりから感じとれ、いっそう日野市の取り組み、対応の異常

さを痛感させられました。

なお、これから基本設計をつくるということで、その期間は1年程度だそうで、たった3ヶ月で基本設計を仕上げた日野市のやり方の異常さを、あらためて感じました。

党市議団は、この3日間の視察で得られた情報や教訓を生かして、「地元自治会・住民の合意ぬきは許されない」「市民参加によるごみ減量リサイクル計画の策定と取り組みのない建て替えはおかしい」の立場で夏から秋にかけて大きな運動を広げていく決意です。

中野あきと

安倍内閣打倒の国民的大運動を！ 志位委員長が記念講演で呼びかけ

7月15日、日本共産党創立92周年にあたり、『亡国の政治と決別し、未来に責任を負う新しい政治を』と題して記念講演を行った日本共産党の志位和夫委員長は、「安倍内閣がやっていることはどの分野でも日本の国を亡ぼし、国民を亡ぼす文字通りの亡国の政治」「戦後最悪の反動政権と言わなければならない」と指摘。その上で「安倍内閣打倒の国民的大運動」を起こすことを呼びかけました。

短信

いまの日本の状況について、「ノーリターンポイント」を超えたとの警告がある。作家の半藤一利さんは戦前を振り返って、昭和13年の「国家総動員法」あげ今に置き換えれば昨年強行された「秘密保護法」と指摘している▼ある時点を超えると歴史は引き返せない。あらぬ方向に走ってしまうと半藤さんは警鐘を鳴らす。物資も人的資源も国家が統制する「国家総動員法」から3年後、「治安維持法」の改定で国民は自由を奪われ、その年の12月8日、太平洋戦争に突入する▼4年たち、多くの命を失い戦争は終わる。焦土に立つて誰もが、「二度と戦争を起すまい」と誓ってこの国の新しい歴史が始まったはずだ。戦争を起すような事態を防ぐため、「憲法が定める範囲で政治を行う」ことも決めた▼安倍首相はそれを、一片の閣議決定で変えようとしている。世界各地に派兵するアメリカの要請に応じれば、もともと羽振りがきくともいえるのだろうか。その代償は自衛隊の海外派兵であり、これまでと違い戦闘地域に行かせることだ。69年の歩みが変わろうとしている。それでもいいのかどうか。いつもと違う8月15日が来る。(K)

日野市長に申し入れ

「横田基地へのオスプレイの飛来中止」

7月16日、日本共産党市議団は、大坪冬彦市長に対して横田基地へのMV22オスプレイの飛来中止を、政府及びアメリカ軍に要請することを求める申し入れを行いました。

7月10日、防衛庁北関東防衛局から立川市に対して、7月20日に、陸上自衛隊丘珠（おかだま）駐屯地で開催される「第28回航空ページェント」で、米軍機MV22オスプレイ（1〜2機）が展示されることになったこと、札幌に向かう途中、給油のため、横田基地に飛来する予定であるとの情報が提供されました。

MV22オスプレイは、その開発段階からたびたび墜落事故を起こしており、日本の米軍基地にオスプレイを配備することには、激しい国民の反対の声が上がりました。

これを受けて、2012年9月19日に結ばれた「日本国における新たな航空機（MV22）に関する日米合同委員会合意」には、「進入及び出発経路は、できる限り学校や病院を含む人口密集地域上空を避けるよう設定

する。また、移動の際には、可能な限り水上を飛行する」と、明記されました。人口密集地にある横田基地への飛来は、日米合同委員会合意を踏みにじるもので、許されません。

大坪市長は、7月11日付けで政府関係機関に対して、MV22オスプレイの横田基地飛来について「日野市民の安全性への懸念が払拭されないまま横田基地へ飛来することがないよう、改めて強く要請」しています。しかし、再飛来の危険が払拭されているわけではありません。そこで、あらためて、政府及びアメリカ軍に飛来中止を強く求めるよう申し入れを行いました。



オスプレイ



日本共産党市議団が要求

日野市でも公契約条例を

公契約条例とは、自治体などが発注する業務で働く労働者が低賃金しか支払われない「官製ワーキングプア」の解消をめざし、自治体と契約する事業者が一定額以上の賃金の支払いを求める条例です。（辞書コトバンクより）

日野市では、公共工事の入札には、「総合評価方式」を導入しています。その概要は、

- ① 極端な低価格入札が増加し、工事の品質低下を招かないよう、業者の技術力を適切に審査し、価格と品質の両面で総合的に優れた調達の実現を目指す。
- ② 日野市では、「格差是正」を主要施策の一つとして掲げている。入札・契約制度においても、ダンピング受注が労働条件の悪化を招いているとの指摘もあり、新たな試みとして建設労働者の賃金や労働条件確保に向けた企業の取り組み

等も評価の対象としている。（日野市ホームページの要約）

条例がなぜ必要か

しかし、総合評価方式の入札には価格以外の評価項目があつて、たとえその中に「格差是正の取り組み」などが含まれていても、その他の評価項目で高得点が得られれば、労働条件に配慮しない事業者でも落札することが可能になります。そこで、総合評価方式に加えて、公契約条例が必要になってきます。

6月定例議会での日本共産党の質問では、次のような問題点が明らかにになりました。

日野市の入札において直近の3年間実績によると、総合評価方式が適用されたのは25%で、労働単価の条件で加点された会社数は、わずか6%です。総合評価方式に賃金条項があつても、その目的は達せられていないと

言わざるを得ない状況です。

公契約条例は、多摩市、国分寺市も導入しています。日野市も公契約条例制定委員会をつくって実現を目指すべきではないかと質したのに対し、大坪市長は、公共サービス、特に委託も含めて、安かろう悪かろうは問題がある。実態調査をし、委託の難しさなど見きわめながら、なるべく条例化に向けて努力したいと答弁しました。



《2014年 9月の無料法律相談》
市役所6階 共産党控室 午後1時～3時
9月 11日（木）
※予約が必要ですので、お申し込み下さい。

ご感想・ご意見をお寄せ下さい。

◇◇ミニ・ニュース◇◇

■平山1丁目のがけ崩れについて

6月6日の大雨により平山1丁目地域で起ったがけ崩れは、隣接する2軒の敷地に土砂が流入、自家用車2台を含む被害が発生しました。その後、土留めなど仮復旧の手立てがとられてきています。

がけ崩れを起こしたのは、旧多摩テックで現在、三菱商事が所有している土地で、本復旧へ向けて日野市と三菱商事との間で協議が行われています。なお、7月下旬、地元住民を対象にした説明会が行われました。